



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 15 日

上場会社名 日本化学工業株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 4092

URL <http://www.nippon-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 源一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 目崎 雅俊

TEL (03) 3636 - 8038

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 20 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 10 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	24,854	10.5	1,537	19.2	1,334	17.1	836	30.4
18 年 9 月中間期	22,491	12.6	1,289	885.9	1,139	—	642	339.0
19 年 3 月期	47,869	—	2,737	—	2,527	—	1,525	—

	1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	9	51	9	51
18 年 9 月中間期	7	30	7	30
19 年 3 月期	17	34	17	34

(参考)持分法投資損益 19 年 9 月中間期 △15 百万円 18 年 9 月中間期 0 百万円 19 年 3 月期 22 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	78,407	35,221	44.9	400 26
18 年 9 月中間期	79,097	35,288	44.6	401 03
19 年 3 月期	78,621	35,324	44.9	401 42

(参考)自己資本 19 年 9 月中間期 35,210 百万円 18 年 9 月中間期 35,288 百万円 19 年 3 月期 35,324 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	2,555	△1,427	△278	3,696
18 年 9 月中間期	3,317	△1,427	△739	4,160
19 年 3 月期	5,975	△3,243	△2,891	2,849

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	3 00	3 00	6 00
20 年 3 月期	3 00	3 00	6 00
20 年 3 月期 (予想)			

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	51,400	7.4	3,300	20.5	3,000	18.7	1,800	18.0	20 45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更

有

② ①以外の変更

無

(注) 詳細は、16 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 89,227,755株 18年9月中間期 89,227,755株

19年3月期 89,227,755株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,229,723株 18年9月中間期 1,232,752株

19年3月期 1,229,171株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	22,726	8.0	1,464	21.3	1,299	14.6	834	26.8
18年9月中間期	21,041	13.0	1,207	—	1,134	—	658	529.6
19年3月期	44,507	—	2,501	—	2,327	—	1,477	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	9	48
18年9月中間期	7	48
19年3月期	16	79

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年9月中間期	74,757		33,807		45.2		384	18
18年9月中間期	77,122		33,948		44.0		385	80
19年3月期	75,450		33,921		45.0		385	48

(参考) 自己資本 19年9月中間期 33,807百万円 18年9月中間期 33,948百万円
 19年3月期 33,921百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	47,000	5.6	3,050	21.9	2,820	21.2	1,630	10.3	18	52

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページの②当期の見通しを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資、雇用環境の改善、個人消費に支えられ、回復基調を維持しました。しかし、原油価格の高止まりをはじめ原材料の高騰は、今後、企業収益への影響が懸念されます。

このような環境の下で当社グループは、中期経営計画（Challenge-NVC）最終年度の目標達成に向かって、NVC（経済付加価値）改善のため鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期に比べ 2 3 億 6 千 2 百万円増加の 2 4 8 億 5 千 4 百万円となり、経常利益は前年同期に比べ 1 億 9 千 5 百万円増加し、1 3 億 3 千 4 百万円となりました。

また中間純利益は、この経常利益に固定資産売却益 3 千 2 百万円、その他 1 千 8 百万円の特別利益 5 千 1 百万円を加え、固定資産除却損等の特別損失合計 1 億 7 百万円及び法人税等 5 億 6 千 3 百万円を差引き、更に法人税等調整額 1 億 2 千 2 百万円を計上した結果、前年同期に比べ 1 億 9 千 4 百万円増加し、8 億 3 千 6 百万円となりました。

以下事業部門別の状況をご報告いたします。

（化学品事業）

無機事業部門では、クロム製品は鉄鋼・めっき業界など表面処理向け出荷が減少しましたが、輸出の回復により売上は横這いとなりました。燐製品は I T 関連向け製品の出荷が好調に推移し売上は増加しました。シリカ製品は製紙・洗剤向け製品や I T 関連向け製品の出荷増により売上は増加しました。バリウム製品は I T 関連向け製品が堅調に推移しました。この結果、無機事業部門の売上高は、1 0 4 億 4 千 6 百万円（前年同期比 8 億 6 千 4 百万円増）となりました。

有機事業部門では、ホスフィン誘導体及び農薬の売上が増加しました。しかし、好調に推移していた次亜リン酸ソーダは、ユーザーの在庫調整の影響を受け後半失速し売上が減少しました。また、医薬中間体は受託製品の下期へのずれ込みにより売上が減少しました。この結果、有機事業部門の売上高は 2 8 億 4 百万円（前年同期比 2 億 5 千万円減）となりました。

（電材事業）

電材事業部門では、リチウムイオン電池用正極材料が堅調に売上を伸ばしました。電子セラミック材料および回路材料は、フラットパネル、ゲーム機器での搭載部品数の増加及び自動車の電子化などを背景に順調に売上を拡大しました。この結果、電材事業部門の売上高は、9 4 億 7 千 7 百万円（前年同期比 1 0 億 4 千 4 百万円増）となりました。

（その他事業）

空調設備事業は前期より設計・施工業務が拡大しており売上を伸ばしました。賃貸事業及び書店経営は順調に推移致しました。この結果、その他事業の売上高は 2 1 億 2 千 5 百万円（前年同期比 7 億 4 百万円増）となりました。

② 当期の見通し

当中間連結会計期間の営業成績は前述のとおりであります。景気の先行きについては、米国やアジア諸国の経済動向、原燃料価格の高騰、電子部品をはじめとする需要業界の動向等予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。当社グループといたしましては、更に経営体質強化のための諸施策を積極的に実施して収益力の向上を図り、当社グループの発展に努めてまいります。

当社グループは、平成 19 年 11 月 15 日開催の取締役会において、退職給付信託設定を実施すること、および無機事業部門の再編を実施し 2 工場体制に集約することを決議しました。この決定に伴い、平成 20 年 3 月期において特別損益（信託設定益・減損損失等）を計上することが予想されますが、平成 20 年 3 月期の連結決算の見通しにつきましては、当初予想（平成 19 年 5 月 15 日公表）のとおり、連結売上高 5 1 4 億円、連結営業利益 3 3 億円、連結経常利益 3 0 億円、連結当期純利益 1 8 億円を計画しております。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前年同期に比べ 6 億 9 千万円減少し、純資産は、6 千 6 百万円減少しております。

増減の主なものは次のとおりであります。

資産では、流動資産で、受取手形及び売掛金が 16 億 5 千 2 百万円増加し、たな卸資産が 12 億 7 千 4 百万円増加しております。固定資産で、有形固定資産が 9 億 7 百万円減少し、投資有価証券が 24 億 3 百万円減少しております。

負債では、流動負債で、支払手形及び買掛金が 10 億 3 千 1 百万円増加し、短期借入金が 9 億 6 千 6 百万円減少しております。固定負債で、長期借入金が 5 億 6 千 3 百万円減少し、繰延税金負債が 10 億 1 千 3 百万円減少しております。

純資産では、利益剰余金が 11 億 9 千 2 百万円増加し、その他有価証券評価差額金が 12 億 7 千万円減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは 25 億 5 千 5 百万円の収入となりました。主として、税金等調整前中間純利益 12 億 7 千 7 百万円、減価償却費 22 億 8 千 2 百万円、売上債権の減少額 8 億 7 千 3 百万円、たな卸資産の増加額 8 億 7 千 4 百万円、法人税等の支払額 8 億 2 千 9 百万円を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得の支出等があり、14 億 2 千 7 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済や配当金の支払があり、2 億 7 千 8 百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ 8 億 4 千 7 百万円増加し、36 億 9 千 6 百万円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、8 億 6 千 3 百万円の収入となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	146 期 平成 16 年 3 月期	147 期 平成 17 年 3 月期	148 期 平成 18 年 3 月期	149 期 平成 19 年 3 月期	150 期 平成 19 年 9 月期
自己資本比率 (%)	36.4	42.9	45.3	44.9	44.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	40.1	44.0	38.9	40.2	37.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	4.5	4.1	6.7	3.4	4.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	14.0	15.7	10.1	18.5	14.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金、その他の流動負債に含まれている取引積立金、その他の固定負債に含まれている建設協力金の合計額を対象としております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分に関する考え方は株主への安定配当の継続と、コア事業強化設備投資、環境整備投資など経営基盤強化の資金需要に充当するために内部留保する方針であります。

当期の中間配当金につきましては、1 株につき 3 円と致します。なお、期末配当金につきましては、1 株につき 3 円とする予定であります。

(4)事業等のリスク

前述した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項について記載しております。当社グループは、これらの事項に係るリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

①財政状態、経営状態及びキャッシュ・フローの状況について

当社グループは、過年度に土地等の固定資産を譲渡した際、租税特別措置法による圧縮記帳を実施しております。圧縮記帳は、租税の減免ではなく課税の繰延であり、将来の納付税額は、繰延税金負債に織り込まれております。

また、時価のある其他有価証券は、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。これにより当中間連結会計期間末の投資有価証券、繰延税金負債（固定負債）、其他有価証券評価差額金は、期首より減少しております。

②特定の取引先、製品、原材料、技術等について

当社グループは、鉄鋼、土木、顔料、洗剤、電子材料等々の多くの業界向けに素材を供給しており、当中間連結会計期間の売上高は、化学品事業が約 53%、電材事業が約 38%、其他事業が約 9%の構成になっております。売上高、利益の水準は電材事業の動向に強く影響を受けます。化学品事業についても電子材料関連の業界動向に影響されるものもあり、この業界の動向が、当社グループの損益に大きな影響を与えております。

電子材料関連製品は、世界的な需要動向に左右されるうえ、成長期と低迷期の差が著しいため、供給拡大局面等では、増産設備投資を求められますが、投資面の資金負担が重く、そのタイミングが難しいなどの事業リスクがあります。また、技術の革新により供給する製品の質的な向上を常に求められており、その技術開発のスピードを早めていかなければなりません。

化学品事業のうち有機事業部門の医薬中間体、農薬原体は、殆どが特定のユーザーとの取引であります。生産形態は見込生産であり意図しない在庫を持つ可能性があります。

また、当社グループの使用する原材料について、最近の動向をみると重油をはじめ、燐製品の原料である黄燐も値上がり傾向が続いております。リチウムイオン電池用正極材料の原料であるコバルト化合物の価格は、コバルト地金の国際相場に連動するため、価格の急騰の恐れがあります。

③特有の法的規制等について

当社グループは、化学工業薬品の製造および販売を主たる事業としており、各種の法的規制を受けております。

④重要な訴訟事件等について

重要な訴訟事件等はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社6社で構成され、化学品及び電子材料の製造、仕入、販売を主な内容とし、その他として賃貸事業他の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次の通りであります。

化 学 品 事 業 …………… 当社が製造販売するほか、子会社東邦顔料工業(株)、関連会社関東珪曹硝子(株)、ユニオン(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)が製造販売しており、一部を当社で仕入れて販売しております。

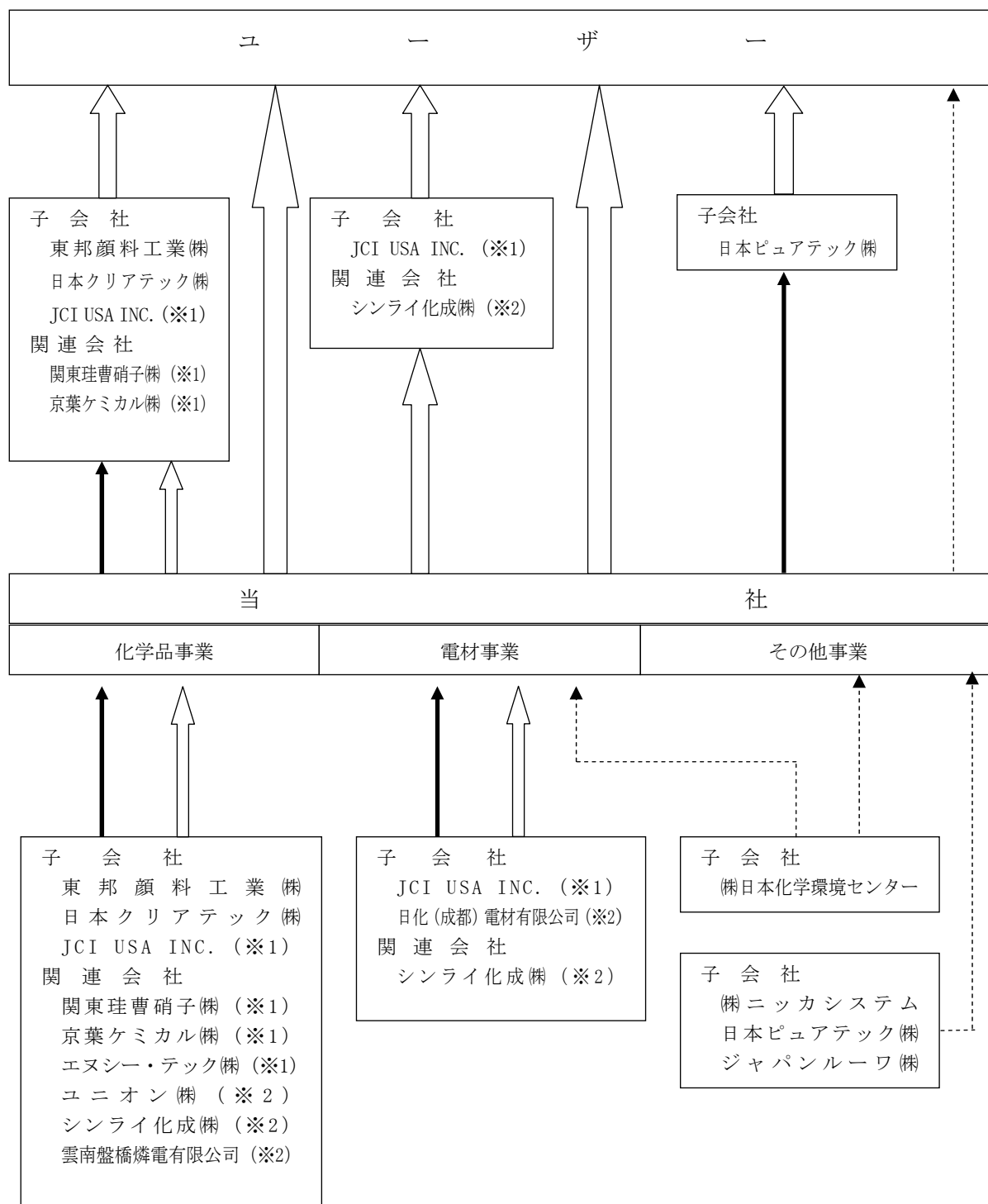
なお、子会社日本クリアテック(株)が当社製品のユーザーから発生する産業廃棄物の処理及びリサイクルの受託をし、当社で処理しております。

また、原材料の一部については、関連会社関東珪曹硝子(株)、シンライ化成(株)、京葉ケミカル(株)、雲南盤橋磷電有限公司から仕入れております。

電 材 事 業 …………… 当社が製造し、当社、子会社JCI USA INC. 及び関連会社シンライ化成(株)が販売しております。また、子会社日化(成都)電材有限公司では、製造販売しており、原材料の一部については、仕入れております。

そ の 他 事 業 …………… 当社が不動産を賃貸している他、子会社(株)ニッカシステムが書籍等の販売、当社の不動産賃貸事業に係る不動産管理及びコンサルティング、子会社(株)日本化学環境センターが環境測定、当社の電子材料の原材料、製品等の分析業務、子会社日本ピュアテック(株)がケミカルフィルタの製造販売、空調設備機器の設計施工及び販売、子会社ジャパンルーフ(株)が空調設備機器の設計施工及び販売を行っております。

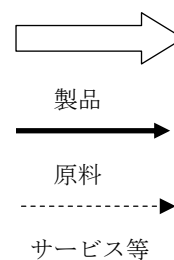
以上で述べた事項を事業系統図で示すと次の通りであります。



無印：連結子会社

※1：持分法適用会社

※2：持分法非適用会社



3. 経営方針

(1) 会社の経営基本方針

会社の経営基本方針につきましては、平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nippon-chem.co.jp/ir/ketsusan.php>

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性ならびに投資効率の向上にむけ、当社独自の経済付加価値でありますNVCを改善するべく、諸施策に取り組んでまいります。また、指標といたしましては、売上高営業利益率の改善に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2005年度から3カ年間の中期経営計画『Challenge－NVC』を策定しております。これは、当社独自の経済付加価値指標でありますNVCに基づき、如何なる市場環境変化の時代においても、高収益体質企業を実現させ、長年蓄積してきた「人と技術」を通して、高品質の製品とサービスを提供し、価値創造企業へ向けて更なる挑戦をしていこうと考えたものです。

本中期経営計画では、選択と集中による収益重視の経営戦略を基調とし、さらに成長分野に対しては積極的な拡大戦略を図っていくことにしております。

基本方針として企業価値の創造・基礎化学製品の収益力強化・有機関連製品の拡販・グローバル展開の促進の4項目を掲げ、業績目標の達成に向け取り組みを開始しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当中間連結会計期間の営業成績は前述のとおりであります。景気の先行きについては、米国やアジア諸国の経済動向、原燃料価格の高騰、電子部品をはじめとする需要業界の動向等予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。当社グループといたしましては、更に経営体質強化のための諸施策を積極的に実施して収益力の向上を図り、当社グループの発展に努めてまいります。

さらに今年度は、常に安定した高収益を確保し企業価値を増大する企業グループ作りを目指して、新しい中期経営計画（2008年～2010年）の策定に取り組む所存であります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		増減 金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成 18 年 9 月 30 日		平成 19 年 9 月 30 日			平成 19 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流 動 資 産	26,367	33.3	28,975	37.0	2,607	27,793	35.4
現 金 及 び 預 金	4,185		3,722		△463	2,874	
受取手形及び売掛金	11,671		13,323		1,652	13,874	
有 価 証 券	0		79		78	—	
た な 卸 資 産	9,547		10,822		1,274	9,948	
繰 延 税 金 資 産	106		296		190	319	
そ の 他	877		744		△133	805	
貸 倒 引 当 金	△21		△13		7	△27	
II 固 定 資 産	52,730	66.7	49,432	63.0	△3,298	50,827	64.6
有 形 固 定 資 産	38,916	49.2	38,009	48.5	△907	38,194	48.6
建 物 及 び 構 築 物	15,406		14,999		△407	15,248	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	14,313		12,890		△1,423	13,519	
土 地	7,745		7,979		234	8,009	
建 設 仮 勘 定	258		860		602	137	
そ の 他	1,191		1,278		87	1,279	
無 形 固 定 資 産	846		1.1		744	0.9	
投資その他の資産	12,967	16.4		10,678	13.6		△2,288
投 資 有 価 証 券	11,557		9,154	△2,403		10,419	
長 期 貸 付 金	149		266	117		147	
繰 延 税 金 資 産	43		38	△4		43	
そ の 他	1,260		1,261	1		1,285	
貸 倒 引 当 金	△43		△42	0		△43	
資 産 合 計	79,097		100.0	78,407		100.0	△690

(単位：百万円)

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		増減 金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成 18 年 9 月 30 日		平成 19 年 9 月 30 日			平成 19 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
（ 負 債 の 部 ）		%		%			%
I 流 動 負 債	23,448	29.7	24,405	31.1	956	24,046	30.6
支払手形及び買掛金	7,154		8,185		1,031	8,275	
短 期 借 入 金	10,638		9,672		△966	9,968	
未 払 法 人 税 等	403		583		179	876	
未 払 消 費 税 等	122		121		△0	264	
賞 与 引 当 金	382		452		69	448	
設 備 関 係 未 払 金	2,044		1,959		△85	1,138	
そ の 他	2,702		3,431		728	3,074	
II 固 定 負 債	20,360	25.7	18,779	24.0	△1,580	19,250	24.5
長 期 借 入 金	8,624		8,061		△563	7,778	
繰 延 税 金 負 債	6,411		5,398		△1,013	6,018	
退 職 給 付 引 当 金	3,714		3,691		△23	3,796	
負 の の れ ん	—		99		99	112	
そ の 他	1,610		1,529		△80	1,544	
負 債 合 計	43,809	55.4	43,185	55.1	△623	43,297	55.1
（ 純 資 産 の 部 ）							
I 株 主 資 本	30,844	39.0	32,038	40.9	1,193	31,465	40.0
資 本 金	5,757	7.3	5,757	7.3	—	5,757	7.3
資 本 剰 余 金	2,269	2.8	2,269	2.9	0	2,269	2.9
利 益 剰 余 金	23,164	29.3	24,357	31.1	1,192	23,784	30.2
自 己 株 式	△346	△0.4	△345	△0.4	0	△345	△0.4
II 評価・換算差額等	4,443	5.6	3,171	4.0	△1,271	3,858	4.9
その他有価証券評価差額金	4,438	5.6	3,168	4.0	△1,270	3,853	4.9
為替換算調整勘定	4	0.0	2	0.0	△1	4	0.0
III 少数株主持分	—	—	11	0.0	11	—	—
純 資 産 合 計	35,288	44.6	35,221	44.9	△66	35,324	44.9
負 債 純 資 産 合 計	79,097	100.0	78,407	100.0	△690	78,621	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減 金額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日			自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売 上 高	22,491	%	24,854	%	2,362	47,869	%
II 売 上 原 価	18,199	80.9	19,922	80.2	1,723	38,886	81.2
売 上 総 利 益	4,292	19.1	4,932	19.8	639	8,983	18.8
III 販売費及び一般管理費	3,003	13.4	3,394	13.6	391	6,246	13.1
営 業 利 益	1,289	5.7	1,537	6.2	247	2,737	5.7
IV 営業外収益	126	0.6	172	0.7	46	316	0.7
受取利息及び配当金	55		68		13	99	
持分法による投資利益	0		—		△0	22	
そ の 他	70		104		33	194	
V 営業外費用	276	1.2	375	1.5	98	526	1.1
支 払 利 息	160		182		22	335	
持分法による投資損失	—		15		15	—	
そ の 他	116		177		61	191	
経 常 利 益	1,139	5.1	1,334	5.4	195	2,527	5.3
VI 特 別 利 益	—	—	51	0.2	51	637	1.3
固 定 資 産 売 却 益	—		32		32	—	
そ の 他	—		18		18	637	
VII 特 別 損 失	116	0.5	107	0.4	△9	505	1.0
固 定 資 産 除 却 損	82		107		24	264	
減 損 損 失	—		—		—	193	
た な 卸 資 産 処 分 損	33		—		△33	47	
そ の 他	—		0		0	—	
税金等調整前中間（当期）純利益	1,022	4.6	1,277	5.2	255	2,659	5.6
法人税、住民税及び事業税	394	1.8	563	2.3	169	1,284	2.7
法 人 税 等 調 整 額	△14	△0.1	△122	△0.5	△108	△151	△0.3
中 間（ 当 期 ） 純 利 益	642	2.9	836	3.4	194	1,525	3.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,757	2,269	23,078	△351	30,754
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△527		△527
役員賞与金の支払(注)			△28		△28
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		5	5
中間純利益			642		642
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	85	4	90
平成 18 年 9 月 30 日残高	5,757	2,269	23,164	△346	30,844

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,208	4	5,213	35,968
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△527
役員賞与金の支払(注)				△28
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				5
中間純利益				642
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△770	△0	△770	△770
中間連結会計期間中の変動額合計	△770	△0	△770	△679
平成 18 年 9 月 30 日残高	4,438	4	4,443	35,288

（注）平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	5,757	2,269	23,784	△345	31,465
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△263		△263
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
中間純利益			836		836
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	572	△0	572
平成19年9月30日残高	5,757	2,269	24,357	△345	32,038

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	3,853	4	3,858	—	35,324
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△263
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
中間純利益					836
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△684	△1	△686	11	△675
中間連結会計期間中の変動額合計	△684	△1	△686	11	△102
平成19年9月30日残高	3,168	2	3,171	11	35,221

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,757	2,269	23,078	△351	30,754
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			△791		△791
役員賞与金の支払(注)2			△28		△28
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		7	7
当期純利益			1,525		1,525
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	705	5	711
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,757	2,269	23,784	△345	31,465

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,208	4	5,213	35,968
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1				△791
役員賞与金の支払(注)2				△28
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				7
当期純利益				1,525
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	△1,355	△0	△1,355	△1,355
連結会計年度中の変動額合計	△1,355	△0	△1,355	△644
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,853	4	3,858	35,324

(注) 1. このうち、△527 百万円は平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減 金額	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日		自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
	金 額	金 額		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,022	1,277		2,659
減価償却費	2,274	2,282		4,568
負ののれん償却額	—	△11		△5
退職給付引当金の減少額	△93	△104		△113
貸倒引当金の減少額	△7	△14		△5
賞与引当金の増減額(減少:△)	△76	4		△24
持分法による投資損益(利益:△)	△0	15		△22
受取利息及び受取配当金	△55	△68		△99
支払利息	160	182		335
為替差損	0	2		1
有形固定資産売却益	—	△32		—
有形固定資産除却損	82	107		264
減損損失額	—	—		193
売上債権の増減額(増加:△)	△570	873		△2,288
たな卸資産の増加額	△724	△874		△890
仕入債務の増減額(減少:△)	1,535	△109		2,355
未払消費税等の増減額(減少:△)	32	△142		165
役員賞与の支払額	△28	—		△28
その他	516	101		186
小計	4,069	3,488	△580	7,252
利息及び配当金の受取額	54	70		97
利息の支払額	△150	△174		△323
法人税等の支払額	△656	△829		△1,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,317	2,555	△762	5,975
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出	△1	△1		△98
投資有価証券の売却による収入	—	—		858
連結範囲の変更に伴う子会社株式 の取得による支出	—	—		△214
子会社株式の売却による収入	—	10		—
有形固定資産の取得による支出	△1,252	△1,261		△3,493
有形固定資産の売却による収入	0	59		10
無形固定資産の取得による支出	△71	△72		△109
貸付金の実行による支出	△114	△135		△129
貸付金の回収による収入	22	34		40
その他投資活動による支出	△91	△84		△192
その他投資活動による収入	79	22		85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,427	△1,427	0	△3,243
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少額:△)	△544	160		△731
長期借入れによる収入	2,010	1,300		2,360
長期借入金の返済による支出	△1,681	△1,474		△3,733
自己株式取得による支出	△0	△0		△1
自己株式売却による収入	5	0		7
配当金の支払額	△527	△263		△791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△739	△278	461	△2,891
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△2	△1	△1
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	1,149	847	△302	△160
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,010	2,849	△160	3,010
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,160	3,696	△463	2,849

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち東邦顔料工業(株)、(株)日本化学環境センター、(株)ニッカシステム、日本ピュアテック(株)、日本クリアテック(株)、ジャパンルーフ(株)の 6 社を連結の範囲に含めております。

また、子会社のうち JCI USA INC. と日化（成都）電材有限公司は連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 非連結子会社 JCI USA INC. 及び関連会社のうち関東珪曹硝子(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)の 4 社を持分法の適用範囲に含めております。

持分法適用外の非連結子会社である日化（成都）電材有限公司及び関連会社であるユニオン(株)、シンライ化成(株)、雲南盤橋磷電有限公司の 4 社はいずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

- (2) 非連結子会社 JCI USA INC. の中間決算日は 6 月 30 日であり中間連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの ・ ・ ・ 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

 時価のないもの ・ ・ ・ 移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産 ・ ・ ・ 主として総平均法による原価法によっております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 ・ ・ ・ 主として定額法によっております。

 なお、主な耐用年数は次の通りであります。

 建物及び構築物 2～60 年

 機械装置及び運搬具 2～24 年

無形固定資産 ・ ・ ・ 定額法によっております。

 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産について、改正前法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、損益に与える影響は営業利益が 119 百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益が 141 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 ・ ・ ・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 ・ ・ ・ 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。
- 退職給付引当金 ・ ・ ・ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、連結子会社の退職給付会計基準変更時差異（61 百万円）については 10 年による按分額を費用処理しております。
- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社に持分法を適用したことによる換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」（金融商品に係る会計基準注解（注14））を適用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ・ ・ ・ 金利スワップ

ヘッジ対象 ・ ・ ・ 借入金の金利変動リスク

ハ. ヘッジ方針

借入に関する内規に基づき、リスクのヘッジ・金融費用の軽減を目的とし、借入金額を想定元本とする金利スワップ契約を締結しております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項**(中間連結貸借対照表関係)**

	前中間連結会計期間末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	53,336	57,289	55,641
2. 受取手形割引高	10	—	—
3. 担保に提供している資産並びに担保付債務			
(1) 担保資産			
建物及び構築物	13,833	13,330	13,586
機械装置及び運搬具	14,179	12,767	13,388
土地	3,202	3,202	3,202
その他の有形固定資産	428	483	468
投資有価証券	1,820	766	1,699
合 計	33,464	30,550	32,346

当中間連結会計期間末のうち、建物及び構築物 11,704 百万円、機械装置及び運搬具 12,767 百万円、土地 3,096 百万円及びその他の有形固定資産 483 百万円は工場財団抵当であります。

(2) 担保付債務			
短期借入金	3,547	2,632	3,098
その他の流動負債	121	121	121
長期借入金	6,124	4,561	4,278
その他の固定負債	1,316	1,194	1,194
合 計	11,109	8,509	8,693

当中間連結会計期間末のうち、短期借入金 2,187 百万円及び長期借入金 4,526 百万円は工場財団債務であります。

4. 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証			
J C I U S A I N C .	13	—	—
日化（成都）電材有限公司	—	144	143

5. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間及び連結会計年度末日満期手形が中間連結会計期間及び連結会計年度末残高に含まれております。

受 取 手 形	169	223	208
支 払 手 形	—	79	57

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
製品運送費	713	704	1,447
給料	386	422	784
賞与引当金繰入額	74	114	171
退職給付費用	43	75	194
福利費	152	158	309
研究開発費	874	1,000	1,757

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	89,227,755	—	—	89,227,755
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,250,805	1,947	20,000	1,232,752

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,947 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 20,000 株は、新株予約権の権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	527	6	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 16 日 取締役会	普通株式	263	利益 剰余金	3	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 11 日

当中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	89,227,755	—	—	89,227,755
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,229,171	1,311	759	1,229,723

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,311 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 759 株は、単元未満株式を所有する株主の買増による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	263	3	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 11 月 15 日 取締役会	普通株式	263	利益 剰余金	3	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 10 日

前連結会計年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	89,227,755	—	—	89,227,755
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,250,805	3,366	25,000	1,229,171

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 3,366 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 25,000 株は、新株予約権の権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	527	6	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 11 月 16 日 取締役会	普通株式	263	3	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 11 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	263	利益 剰余金	3	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係			
現金及び預金勘定	4,185	3,722	2,874
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△25	△25	△25
現金及び現金同等物	4,160	3,696	2,849

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末 残高相当額
機械装置及び運搬具	10	6	4	13	6	7	13	5	8
その他の有形固定資産	77	51	25	55	36	18	64	39	24
合計	88	57	30	69	43	25	78	44	33

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1 年 以 内	12	8	12
1 年 超	18	17	21
合計	30	25	33

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
支払リース料	8	7	16
減価償却費相当額	8	7	16

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券)

前中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	3,416	10,902	7,485
債券 国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	125	125	0
その他	—	—	—
合 計	3,542	11,027	7,485

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	116	

当中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	3,323	8,603	5,280
債券 国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	100	99	△0
その他	—	—	—
合 計	3,423	8,703	5,279

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	116	

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	3,323	9,759	6,435
債券 国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	100	98	△1
その他	—	—	—
合 計	3,423	9,857	6,434

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	116	

(デリバティブ取引)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間

(単位：百万円)

	化学品事業	電材事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	12,637	8,433	1,421	22,491	—	22,491
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	30	—	129	159	(159)	—
計	12,667	8,433	1,550	22,651	(159)	22,491
営業費用	12,537	7,468	1,374	21,380	(178)	21,202
営業利益	129	964	176	1,270	19	1,289

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

	化学品事業	電材事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	13,250	9,477	2,125	24,854	—	24,854
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	33	—	137	171	(171)	—
計	13,284	9,477	2,263	25,025	(171)	24,854
営業費用	13,347	8,114	2,042	23,505	(188)	23,317
営業利益又は営業損失(△)	△63	1,362	220	1,520	16	1,537

前連結会計年度

(単位：百万円)

	化学品事業	電材事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	27,507	17,087	3,274	47,869	—	47,869
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	67	—	265	332	(332)	—
計	27,574	17,087	3,540	48,202	(332)	47,869
営業費用	27,107	15,298	3,084	45,491	(358)	45,132
営業利益	467	1,788	455	2,711	26	2,737

(注) 1. 事業の区分

事業区分は製品の種類・性質の類似性を考慮し、「化学品事業」、「電材事業」「その他事業」に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主 要 製 品
化学品事業	無機事業部門	クロム製品、燐製品、シリカ製品、バリウム製品、リチウム製品
	有機事業部門	ホスフィンガス及びその誘導体、医薬中間体、農薬原体、次亜燐酸ソーダ、赤燐
電材事業		電池用正極材料、電子セラミック材料、回路材料
その他事業		不動産賃貸・管理、書籍等の販売、環境測定、ケミカルフィルタ 空調設備機器設計施工販売

3. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「化学品事業」98 百万円、「電材事業」18 百万円及び「その他事業」2 百万円の営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間

(単位：百万円)

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高 (百万円)	4,022	264	4,287
II 連結売上高 (百万円)	—	—	22,491
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.9	1.2	19.1

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高 (百万円)	4,347	245	4,592
II 連結売上高 (百万円)	—	—	24,854
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.5	1.0	18.5

前連結会計年度

(単位：百万円)

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高 (百万円)	8,442	478	8,920
II 連結売上高 (百万円)	—	—	47,869
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.6	1.0	18.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア

(2) 欧米他・・・アメリカ、ヨーロッパ諸国ほか

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり純資産額 (円)	401.03	400.26	401.42
1 株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	7.30	9.51	17.34
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	7.30	9.51	17.34

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益 (百万円)	642	836	1,525
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	642	836	1,525
期中平均株式数 (千株)	87,990	87,998	87,992
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数 (千株)	3	0	2
(うち新株予約権)	(3)	(0)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 16 年 6 月 29 日定時株主総会決議による新株予約権 (新株予約権の数 230 個)、平成 17 年 6 月 29 日定時株主総会決議による新株予約権 (新株予約権の数 310 個)。	同左。	同左。

(重要な後発事象)

(1) 退職給付信託設定について

当社は、平成 19 年 11 月 15 日開催の取締役会において、退職給付財政改善を目的として当社保有の上場株式等を退職給付信託に拠出し、信託設定することを決議しました。

なお、拠出額は約 30 億円を予定しておりますが、退職給付信託設定益については、現時点で信託設定の実施が未了であるため算出は困難であります。

(2) 化学品事業 (無機事業部門) の再編について

当社は、平成 19 年 11 月 15 日開催の取締役会において、経営資源の有効活用と効率化により事業基盤の更なる強化を図るために、無機事業部門の生産体制を再編し、3 工場体制 (西淀川、愛知、徳山) から 2 工場体制 (愛知、徳山) に集約することを決議しました。

再編の取り組みは、西淀川工場で生産するシリカ製品を、平成 20 年 4 月から平成 23 年 3 月までの期間において、主として愛知工場に移設する計画であり、生産停止後の工場跡地の利用については現在検討中であります。

なお、工場集約に伴い見込まれる損失については、現時点で合理的に見積もることは困難であります。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日		当中間会計期間末 平成 19 年 9 月 30 日		増減 金額	前事業年度の 要約貸借対照表 平成 19 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流 動 資 産	24,541	31.8	25,970	34.7	1,429	25,305	33.5
現金及び預金	3,136		2,718		△417	1,904	
受取手形	767		880		112	866	
売掛金	10,227		11,267		1,040	11,862	
有価証券	—		79		79	—	
たな卸資産	9,149		9,743		594	9,299	
その他	1,277		1,281		4	1,393	
貸倒引当金	△17		—		17	△22	
II 固 定 資 産	52,581	68.2	48,786	65.3	△3,795	50,145	66.5
有形固定資産	38,974	50.5	37,629	50.3	△1,345	37,814	50.1
建物	12,522		12,106		△415	12,307	
機械及び装置	14,207		12,788		△1,419	13,411	
土地	8,088		8,059		△29	8,088	
建設仮勘定	255		825		569	133	
その他	3,900		3,849		△50	3,872	
無形固定資産	839	1.1	730	1.0	△109	768	1.0
投資その他の資産	12,767	16.6	10,426	14.0	△2,340	11,562	15.4
投資有価証券	11,355		8,969		△2,385	10,203	
その他	1,565		1,510		△54	1,412	
貸倒引当金	△153		△52		100	△53	
資 産 合 計	77,122	100.0	74,757	100.0	△2,365	75,450	100.0

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 平成18年9月30日		当中間会計期間末 平成19年9月30日		増減 金額	前事業年度の 要約貸借対照表 平成19年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
I 流動負債	22,979	29.8	22,562	30.2	△417	22,719	30.1
買 掛 金	6,761		7,137		376	7,438	
短期借入金	10,645		9,646		△998	9,903	
未払法人税等	381		562		180	850	
賞与引当金	346		387		40	388	
未 払 金	2,096		2,057		△39	1,241	
そ の 他	2,747		2,770		23	2,897	
II 固定負債	20,194	26.2	18,388	24.6	△1,806	18,809	24.9
長期借入金	8,613		8,026		△587	7,733	
繰延税金負債	6,367		5,399		△968	6,013	
退職給付引当金	3,627		3,505		△122	3,601	
そ の 他	1,586		1,457		△129	1,461	
負債合計	43,174	56.0	40,950	54.8	△2,223	41,529	55.0
(純 資 産 の 部)		%		%			%
I 株主資本	29,512	38.3	30,638	41.0	1,126	30,068	39.9
資 本 金	5,757	7.5	5,757	7.7	—	5,757	7.6
資本剰余金	2,269	2.9	2,269	3.0	0	2,269	3.0
資本準備金	2,267		2,267		—	2,267	
その他資本剰余金	2		2		0	2	
利益剰余金	21,831	28.3	22,957	30.7	1,125	22,386	29.7
利益準備金	937		937		—	937	
その他利益剰余金	20,893		22,019		1,125	21,449	
研究積立金	67		67		—	67	
株主配当支払準備金	70		70		—	70	
固定資産圧縮積立金	8,427		7,540		△887	7,812	
別途積立金	11,000		13,000		2,000	11,000	
繰越利益剰余金	1,329		1,342		12	2,499	
自己株式	△346	△0.4	△345	△0.4	0	△345	△0.4
II 評価・換算差額等	4,436	5.7	3,168	4.2	△1,268	3,852	5.1
その他有価証券評価差額金	4,436	5.7	3,168	4.2	△1,268	3,852	5.1
純 資 産 合 計	33,948	44.0	33,807	45.2	△141	33,921	45.0
負債純資産合計	77,122	100.0	74,757	100.0	△2,365	75,450	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当 中 間 会 計 期 間		増減 金額	前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日			自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売 上 高	21,041	100.0	22,726	100.0	1,684	44,507	100.0
II 売 上 原 価	17,135	81.4	18,342	80.7	1,206	36,435	81.9
売 上 総 利 益	3,906	18.6	4,384	19.3	478	8,071	18.1
III 販売費及び一般管理費	2,698	12.9	2,919	12.9	221	5,570	12.5
営 業 利 益	1,207	5.7	1,464	6.4	257	2,501	5.6
IV 営業外収益	204	1.0	202	0.9	△1	352	0.8
受取利息及び配当金	82		94		12	128	
そ の 他	122		107		△14	223	
V 営業外費用	277	1.3	367	1.6	90	526	1.2
支 払 利 息	161		181		20	333	
そ の 他	116		186		70	192	
経 常 利 益	1,134	5.4	1,299	5.7	165	2,327	5.2
VI 特 別 利 益	—	—	65	0.3	65	766	1.7
固 定 資 産 売 却 益	—		32		32	—	
貸倒引当金戻入益	—		23		23	128	
子会社株式売却益	—		10		10	—	
投資有価証券売却益	—		—		—	637	
VII 特 別 損 失	115	0.6	107	0.5	△7	505	1.1
固 定 資 産 除 却 損	81		107		26	263	
減 損 損 失	—		—		—	193	
たな卸資産処分損	33		—		△33	48	
税引前中間（当期）純利益	1,019	4.8	1,257	5.5	238	2,588	5.8
法人税、住民税及び事業税	370	1.7	543	2.3	172	1,217	2.7
法 人 税 等 調 整 額	△9	△0.0	△119	△0.5	△109	△107	△0.2
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	658	3.1	834	3.7	176	1,477	3.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					研究積立金	株主配当支払準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高	5,757	2,267	2	937	67	70	9,198	9,000	2,453	△351	29,401
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)									△527		△527
役員賞与(注)									△24		△24
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							△770		770		—
別途積立金の積立(注)								2,000	△2,000		—
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			0							5	5
中間純利益									658		658
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	0	—	—	—	△770	2,000	△1,123	4	110
平成18年9月30日 残高	5,757	2,267	2	937	67	70	8,427	11,000	1,329	△346	29,512

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	5,205	5,205	34,607
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当(注)			△527
役員賞与(注)			△24
固定資産圧縮積立金の 取崩(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			5
中間純利益			658
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△769	△769	△769
中間会計期間中の 変動額合計	△769	△769	△658
平成 18 年 9 月 30 日 残高	4,436	4,436	33,948

（注）平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					研究積立金	株主配当支払準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高	5,757	2,267	2	937	67	70	7,812	11,000	2,499	△345	30,068
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当									△263		△263
固定資産圧縮積立金の取崩							△272		272		－
別途積立金の積立								2,000	△2,000		－
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			0							0	0
中間純利益									834		834
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の 変動額合計	－	－	0	－	－	－	△272	2,000	△1,157	△0	570
平成19年9月30日 残高	5,757	2,267	2	937	67	70	7,540	13,000	1,342	△345	30,638

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	3,852	3,852	33,921
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当			△263
固定資産圧縮積立金の 取崩			—
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
中間純利益			834
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	△684	△684	△684
中間会計期間中の 変動額合計	△684	△684	△114
平成19年9月30日 残高	3,168	3,168	33,807

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					研究積立金	株主配当支払準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金			繰越利益剰余金
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,757	2,267	2	937	67	70	9,198	9,000	2,453	△351	29,401
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)1									△791		△791
役員賞与(注)2									△24		△24
固定資産圧縮積立の取崩(注)3							△1,385		1,385		－
別途積立金の積立(注)2								2,000	△2,000		－
自己株式の取得										△1	△1
自己株式の処分			0							7	7
当期純利益									1,477		1,477
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計	－	－	0	－	－	－	△1,385	2,000	46	5	667
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,757	2,267	2	937	67	70	7,812	11,000	2,499	△345	30,068

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,205	5,205	34,607
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)1			△791
役員賞与(注)2			△24
固定資産圧縮積立の取崩(注)3			—
別途積立金の積立(注)2			—
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			7
当期純利益			1,477
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,352	△1,352	△1,352
事業年度中の変動額合計	△1,352	△1,352	△685
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,852	3,852	33,921

- (注) 1. このうち、△527 百万円は平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。
 2. 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。
 3. このうち、△770 百万円は平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	…	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券		
時価のあるもの	…	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの	…	移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	2～50 年
機械及び装置	2～24 年

無形固定資産 … 定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法改正に伴い、当中間会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産について、改正前法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、損益に与える影響は営業利益が 114 百万円、経常利益及び税引前中間純利益が 135 百万円減少しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期末に発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」（金融商品に係る会計基準注解（注 14））を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金の金利変動リスク

(3) ヘッジ方針

借入に関する内規に基づき、リスクのヘッジ・金融費用の軽減を目的とし、借入金額を想定元本とする金利スワップ契約を締結しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項**(中間貸借対照表関係)**

	前中間会計期間末 (百万円)	当中間会計期間末 (百万円)	前事業年度末 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	52,215	55,352	53,757
2. 担保に供している資産並びに担保付債務			
(1) 担保資産			
建 物	11,589	11,122	11,371
機 械 及 び 装 置	14,179	12,767	13,388
土 地	3,174	3,174	3,174
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	2,641	2,663	2,653
投 資 有 価 証 券	1,820	766	1,699
合 計	33,404	30,493	32,287
当中間会計期間末のうち、建物 9,525 百万円、機械及び装置 12,767 百万円、土地 3,096 百万円及びその他の有形固定資産 2,663 百万円は工場財団抵当であります。			
(2) 担保付債務			
短 期 借 入 金	3,484	2,537	2,993
そ の 他 の 流 動 負 債	121	121	121
長 期 借 入 金	6,113	4,526	4,233
そ の 他 の 固 定 負 債	1,316	1,194	1,194
合 計	11,035	8,379	8,543
当中間会計期間末のうち、短期借入金 2,187 百万円及び長期借入金 4,526 百万円は工場財団債務であります。			
3. 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証			
東 邦 顔 料 工 業 株 式 会 社	83	130	150
日 化 (成 都) 電 材 有 限 公 司	—	144	143
株 式 会 社 ニ ッ カ シ ス テ ム	30	30	30
J C I U S A I N C .	13	—	—
合 計	127	304	323
4. 中間期末日満期手形			
中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期及び事業年度末日満期手形が中間期及び事業年度末残高に含まれております。			
受取手形	154	187	163

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)1,2	1,250,805	1,947	20,000	1,232,752

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,947株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少20,000株は、新株予約権の権利行使による減少であります。

当中間会計期間

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)1,2	1,229,171	1,311	759	1,229,723

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,311株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少759株は、単元未満株式を所有する株主の買増による減少であります。

前事業年度

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1,2	1,250,805	3,366	25,000	1,229,171

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,366株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少25,000株は、新株予約権の権利行使による減少であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末 残高相当額
その他の有形固定資産	59	39	19	30	18	12	39	23	15
合計	59	39	19	30	18	12	39	23	15

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

	前中間会計期間 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
1年以内	7	2	4
1年超	12	9	10
合計	19	12	15

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前中間会計期間 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
支払リース料	5	3	9
減価償却費相当額	5	3	9

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(1) 退職給付信託設定について

当社は、平成 19 年 11 月 15 日開催の取締役会において、退職給付財政改善を目的として当社保有の上場株式等を退職給付信託に拠出し、信託設定することを決議しました。

なお、拠出額は約 30 億円を予定しておりますが、退職給付信託設定益については、現時点で信託設定の実施が未了であるため算出は困難であります。

(2) 化学品事業（無機事業部門）の再編について

当社は、平成 19 年 11 月 15 日開催の取締役会において、経営資源の有効活用と効率化により事業基盤の更なる強化を図るために、無機事業部門の生産体制を再編し、3 工場体制（西淀川、愛知、徳山）から 2 工場体制（愛知、徳山）に集約することを決議しました。

再編の取り組みは、西淀川工場で生産するシリカ製品を、平成 20 年 4 月から平成 23 年 3 月までの期間において、主として愛知工場に移設する計画であり、生産停止後の工場跡地の利用については現在検討中であります。

なお、工場集約に伴い見込まれる損失については、現時点で合理的に見積もることは困難であります。